

6. 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況

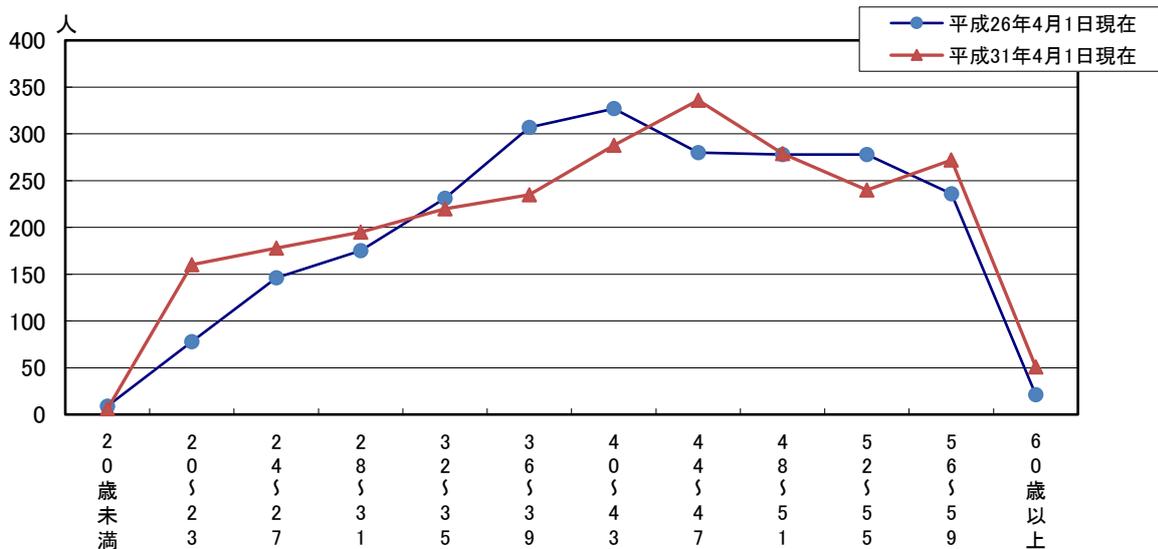
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数	職員数	対前年 増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	10	10	0	
		総務	317	320	3	国勢調査対応、役職の新設
		税務	82	80	▲ 2	育児休業代替任期付職員の任期満了
		民生	266	283	17	業務増 (プレミアム付商品券等)
		衛生	164	170	6	保健所の体制の変更
		労働	0	0	0	
		農林水産	49	50	1	新規事業対応
		商工	61	63	2	部署の新設
		土木	155	156	1	部署の新設
		小計	1,104	1,132	28	
	教育部門	277	273	▲ 4	業務の統廃合縮小	
	消防部門	252	254	2	欠員の補充	
	小計	1,633	1,659	26		
公営企業等	会計部門	病院	541	540	▲ 1	専門職の減
		水道	76	73	▲ 3	業務を一部委託
		交通	63	65	2	運転士の増
		ガス	32	33	1	役職の新設
		下水道	26	24	▲ 2	業務を一部委託
		その他特別会計	60	66	6	業務増
		小計	798	801	3	
合計		2,431 (2,630)	2,460 (2,630)	29 (0)		

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。

2 () 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳～以上
職員数	人 6	人 160	人 178	人 195	人 220	人 235	人 288	人 336	人 279	人 240	人 272	人 51

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別 \ 年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政	1,071	1,070	1,066	1,079	1,104	1,132	61	(5.7%)
教 育	265	265	273	273	277	273	8	(3.0%)
消 防	241	243	247	247	252	254	13	(5.4%)
普通会計計	1,577	1,578	1,586	1,599	1,633	1,659	82	(5.2%)
公営企業等会計計	790	787	799	799	798	801	11	(1.4%)
総合計	2,367	2,365	2,385	2,398	2,431	2,460	93	(3.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。